

第2 令和5年度予算資料

1 会計別予算額

令和5年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆7,940億円（一般会計9,315億円、特別会計6,142億円、公営企業会計2,483億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ29億円、0.2%の減、一般会計では前年度当初予算に比べ112億円、1.2%増の規模となった。

会 計 別	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額 (A)		令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 (B)		対 前 年 度 比 較		
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
全 会 計 (ア + イ + ウ)	17,940	23	17,969	64	△ 29	41	△ 0.2
一 般 会 計 ア	9,315	20	9,203	65	111	55	1.2
特 別 会 計 イ	6,142	00	6,114	79	27	21	0.4
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	75	4	47	3	28	73.4
2 国 民 健 康 保 險 事 業	1,394	25	1,399	71	△ 5	46	△ 0.4
3 介 護 保 險 事 業	1,613	00	1,573	98	39	02	2.5
4 後 期 高 齢 者 医 療	257	71	247	47	10	24	4.1
5 中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	56	04	50	88	5	16	10.1
6 中 央 卸 売 市 場 第 二 市 場 ・ と 畜 場	14	92	15	21	△ 29		△ 1.9
7 農 業 集 落 排 水 事 業	1	84	1	23		61	49.6
8 土 地 区 画 整 理 事 業	7	98	3	08	4	90	著 増
9 土 地 取 得	29	02	51	69	△ 22	67	△ 43.9
10 市 公 債	2,743	24	2,736	39	6	85	0.3
11 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債	16	25	30	68	△ 14	43	△ 47.0
小 計 (ア + イ)	15,457	20	15,318	44	138	76	0.9
公 営 企 業 会 計 ウ	2,483	03	2,651	20	△ 168	17	△ 6.3
1 水 道 事 業	702	99	726	33	△ 23	34	△ 3.2
2 公 共 下 水 道 事 業	876	79	952	60	△ 75	81	△ 8.0
3 自 動 車 運 送 事 業	268	27	259	98	8	29	3.2
4 高 速 鉄 道 事 業	634	98	712	29	△ 77	31	△ 10.9

2 一般会計歳入予算の内訳

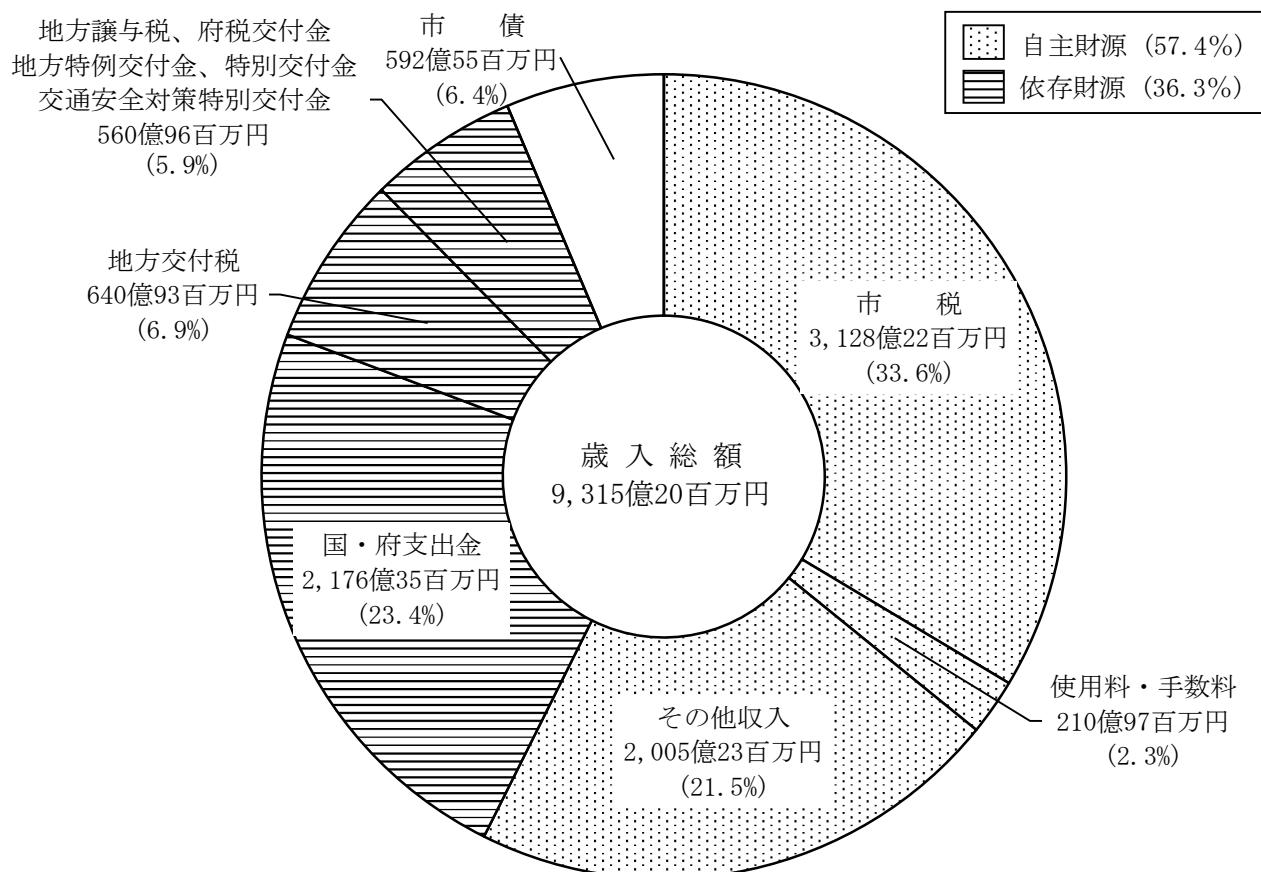
区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A-B)	増減率
市税	3,128億22百万円	33.6%	3,029億28百万円	32.9%	98億94百万円	3.3%
地方譲与税	33億77百万円	0.3%	34億91百万円	0.3%	△1億14百万円	△3.3%
府税交付金	508億27百万円	5.5%	468億64百万円	5.2%	39億63百万円	8.5%
地方特例交付金	13億13百万円	0.1%	13億85百万円	0.1%	△72百万円	△5.2%
特別交付金	79百万円	0.0%	3百万円	0.0%	76百万円	著増
地方交付税	640億93百万円	6.9%	534億15百万円	5.8%	106億78百万円	20.0%
交通安全対策特別交付金	5億00百万円	0.0%	5億00百万円	0.1%	0百万円	0.0%
国・府支出金	2,176億35百万円	23.4%	2,086億43百万円	22.7%	89億92百万円	4.3%
使用料及び手数料	210億97百万円	2.3%	204億74百万円	2.2%	6億23百万円	3.0%
その他の収入	2,005億23百万円	21.5%	2,040億52百万円	22.2%	△35億29百万円	△1.7%
市債	592億55百万円	6.4%	786億10百万円	8.5%	△193億55百万円	△24.6%
合計	9,315億20百万円	100.0%	9,203億65百万円	100.0%	111億55百万円	1.2%

(注1) 令和5年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)17,107百万円(4年度29,885百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	812億00百万円	8.7%	833億00百万円	9.1%	△21億00百万円	△2.5%
----------------	-----------	------	-----------	------	-----------	-------



3 市税収入予算の内訳

税 目	令和5年度 当初予算額		令和4年度 当初予算額		対前年度比較		
	(A)		(B)		(A-B)		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市民税	1,464	89	1,438	30	26	59	1.8
個人分	1,173	85	1,138	87	34	98	3.1
法人分	291	04	299	43	△8	39	△2.8
固定資産税	1,180	51	1,137	78	42	73	3.8
軽自動車税	21	40	21	31		9	0.4
市たばこ税	85	88	88	88	△3	00	△3.4
入湯税	1	29		76		53	69.7
事業所税	76	56	75	33	1	23	1.6
都市計画税	262	17	252	38	9	79	3.9
宿泊税	35	52	14	54	20	98	著増
市税合計	3,128	22	3,029	28	98	94	3.3

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位:百万円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計予算額	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△1.3%)	1,000,506 (27.6%)	920,365 (△8.0%)	931,520 (1.2%)
市税	253,189 (△0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△0.4%)	284,751 (△4.7%)	302,928 (6.4%)	312,822 (3.3%)
うち個人市民税	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△6.2%)	113,887 (3.8%)	117,385 (3.1%)
うち法人市民税	23,380 (△13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△22.0%)	24,057 (△7.3%)	29,943 (24.5%)	29,104 (△2.8%)
うち固定資産税	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△1.9%)	113,778 (6.0%)	118,051 (3.8%)

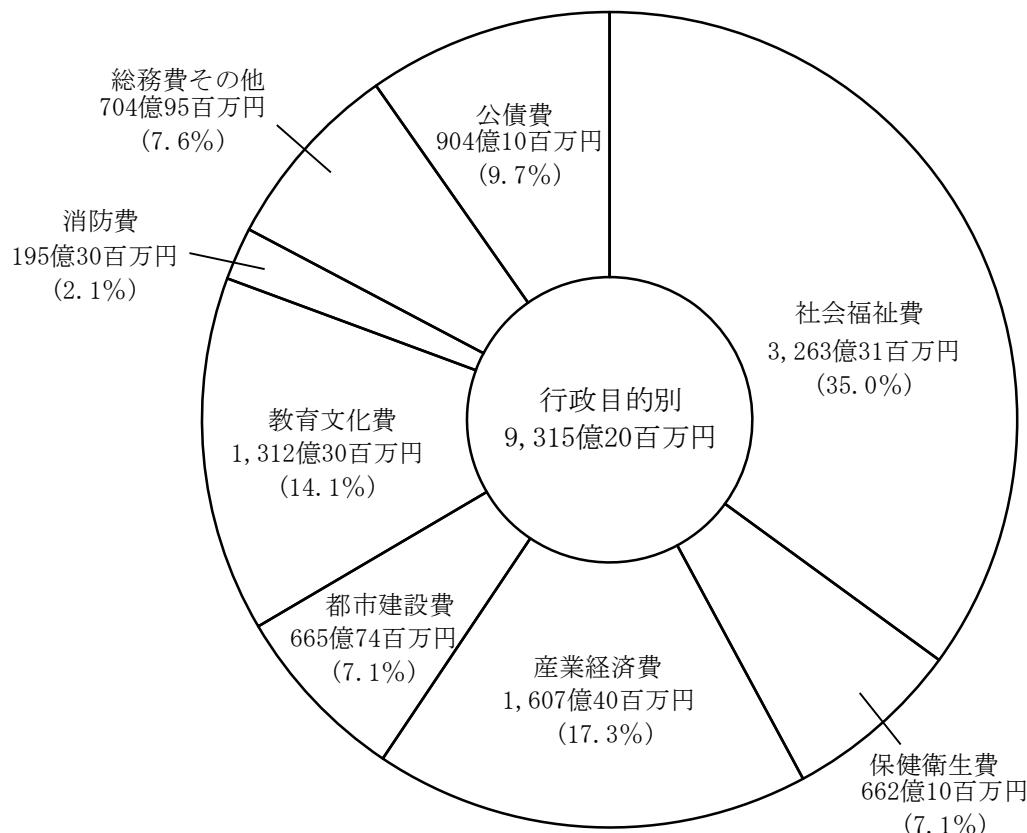
4 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区分	分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A-B)	増減率
社会福祉費		3,263億31百万円	35.0%	3,221億02百万円	35.0%	42億29百万円	1.3%
保健衛生費		662億10百万円	7.1%	586億93百万円	6.4%	75億17百万円	12.8%
産業経済費		1,607億40百万円	17.3%	1,627億13百万円	17.7%	△19億73百万円	△1.2%
都市建設費		665億74百万円	7.1%	677億93百万円	7.3%	△12億19百万円	△1.8%
教育文化費		1,312億30百万円	14.1%	1,372億91百万円	14.9%	△60億61百万円	△4.4%
消防費		195億30百万円	2.1%	203億27百万円	2.3%	△7億97百万円	△3.9%
総務費その他		704億95百万円	7.6%	624億18百万円	6.7%	80億77百万円	12.9%
公債費		904億10百万円	9.7%	890億28百万円	9.7%	13億82百万円	1.6%
合計		9,315億20百万円	100.0%	9,203億65百万円	100.0%	111億55百万円	1.2%

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

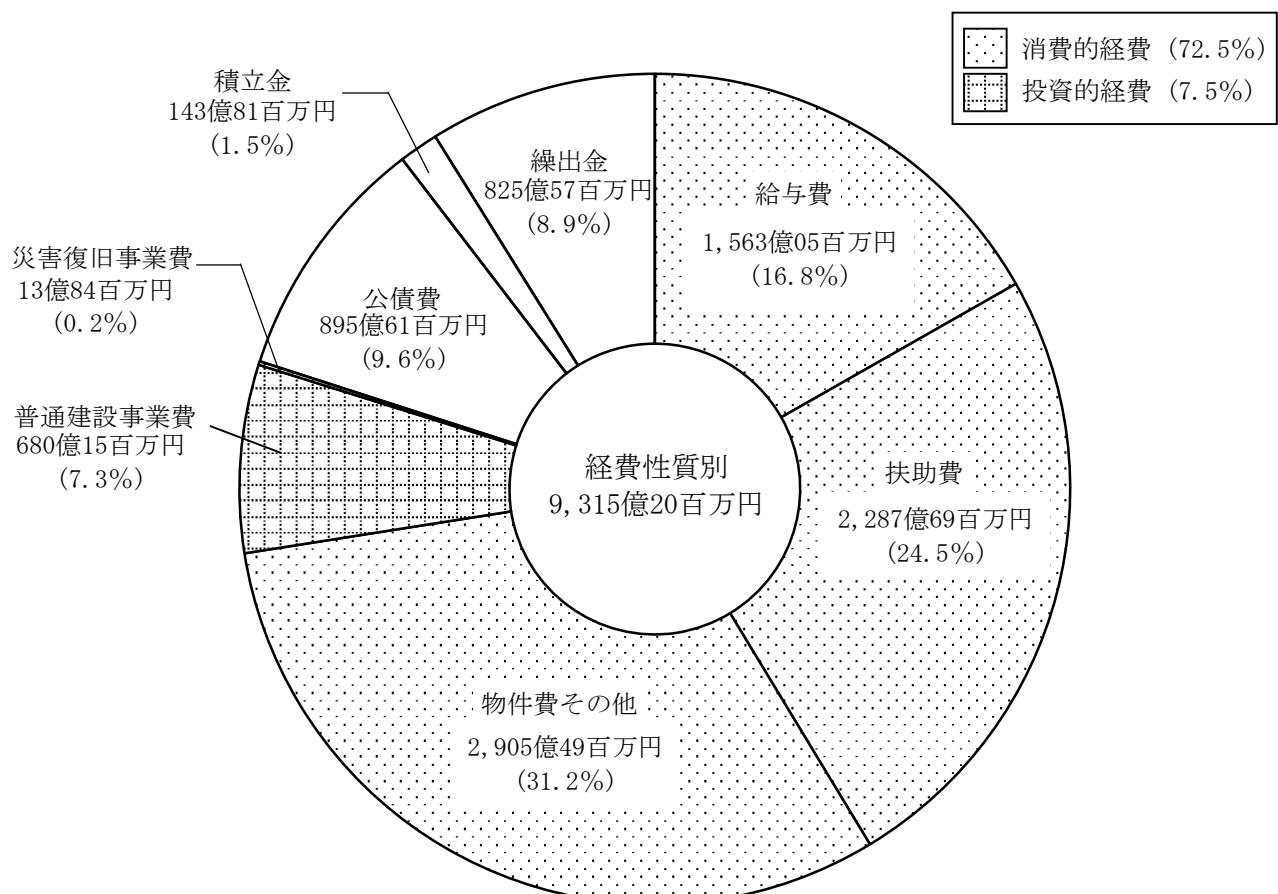
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子60百万円、事務費（市債発行手数料等）789百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A-B)	増減率
	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
消費的経費	6,756.23	72.5	6,709.91	72.9	46.32	0.7
給与費	1,563.05	16.8	1,606.14	17.5	△ 43.09	△ 2.7
扶助費	2,287.69	24.5	2,244.75	24.4	42.94	1.9
物件費その他	2,905.49	31.2	2,859.01	31.0	46.48	1.6
投資的経費	693.99	7.5	655.84	7.1	38.15	5.8
普通建設事業費	680.15	7.3	641.24	6.9	38.91	6.1
補助事業	366.36	3.9	327.54	3.5	38.82	11.9
単独事業	313.79	3.4	313.70	3.4	9	0.0
災害復旧事業費	13.84	0.2	14.60	0.2	△ 76	△ 5.2
公債費	895.61	9.6	883.88	9.6	11.73	1.3
積立金	143.81	1.5	111.63	1.2	32.18	28.8
繰出金	825.57	8.9	842.40	9.2	△ 16.83	△ 2.0
合計	9,315.20	100.0	9,203.65	100.0	111.55	1.2

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



5 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

市債発行額の推移

	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
全会計 (臨時財政対策債を除く)	1,362.72	1,526.30	△163.58	△10.7%
(臨時財政対策債を含む合計)	(1,877.81)	(2,044.73)	(△166.92)	(△8.2%)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	421.48	487.25	△65.77	△13.5%
(臨時財政対策債)	(171.07)	(298.85)	(△127.78)	(△42.8%)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(592.55)	(786.10)	(△193.55)	(△24.6%)

(注) 全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

市債残高の推移

	令和5年度末 残高見込額(A)	令和4年度末 残高見込額(B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率
全会計 (臨時財政対策債を除く)	15,766.90	15,977.88	△210.98	△1.3%
(臨時財政対策債を含む合計)	(20,850.86)	(21,139.10)	(△288.24)	(△1.4%)
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	8,226.71	8,364.20	△137.49	△1.6%
(臨時財政対策債)	(5,083.97)	(5,161.22)	(△77.25)	(△1.5%)
(臨時財政対策債を含む一般会計)	(13,310.68)	(13,525.42)	(△214.74)	(△1.6%)
特別会計	366.73	367.70	△97	△0.3%
公営企業会計	7,173.45	7,245.98	△72.53	△1.0%

(注1) 満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

基 金 名	令和4年度末 残高見込額	令和5年度中		令和5年度末 残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
市 庁 舎 整 備	12,461	6	349	12,117
(一般会計への貸付金除く)	(1,061)	(6)	(349)	(717)
公 共 施 設 等 整 備 管 理	1,696	2,359	300	3,754
財 政 調 整	9,439	2,316	2,500	9,255
活用可能額	4,439	392	-	4,831
地方交付税減額精算対応分	5,000	-	2,500	2,500
退職手当交付税精算対応分	-	1,924	-	1,924
公 債 債 還	195,261	45,872	34,376	206,757
(一般会計への貸付金除く)	(185,181)	(45,872)	(34,376)	(196,677)

(5年度末貸付残高見込11,400)

(5年度末貸付残高見込10,080)

(注1) 特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額 (令和5年度末見込) 40,430百万円

特別の財源対策累計額 (取崩+貸付) 50,510百万円

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 退職手当交付税精算対応分

令和5年度からの定年引上げ期間中、2年に1度、定年退職者が生じず、支給額が大幅に増減することに
対して、地方交付税の算定上、令和5年度と令和6年度の退職手当の合計の2分の1の額が交付される見込
み。実際の支給額と地方交付税の交付額との差の年度間調整を行うため、令和5年度に積み立て、令和6
年度に取り崩すもの。

6 「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の主な推進事業

「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の主な推進事業について、P20～22の「主な事業一覧」の各事業を重点戦略、行政経営の大綱・計画の推進ごとに分類し直したもの

局名	主な推進事業	区分	予算額 (単位:千円)
【重点戦略】多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」			
1 文市	京都の文化力を最大限に活かした、子どもたちと文化芸術との出会いの促進	充実	29,900
2 文市	若手芸術家等が京都に集い、住み、活動しやすい環境づくりの推進	充実	36,723
3 文市	創作活動と経済との融合による、若手芸術家等の活動の充実	充実	41,000
4 文市	「カルチャープレナー」の創造活動促進事業	新規	15,500
5 文市	京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業	充実	101,760
6 産觀	次世代クリエイター育成プロジェクト	新規	11,600
7 文市	文化庁移転を契機とした生活文化の振興	新規	5,000
8 文市	「源氏物語」と平安京の魅力発信事業	新規	6,800
9 産觀	新たな京都ファン開拓事業（京都館プロジェクト）	新規	14,000
【重点戦略】都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」			
1 環境	プラスチック類の分別回収の実施	新規	535,300
2 環境	ごみ搬入手数料改定周知啓発事業	新規	72,000
3 環境	生物多様性センター事業	新規	6,000
4 環境	京都市脱炭素先行地域創出事業	新規	326,800
5 産觀	融資制度預託金（中小企業の脱炭素化支援）	充実	(1,500億円の内数)
6 環境	中小事業者の高効率機器導入促進事業	新規	32,000
7 産觀	グリーントランスマーケティング（GX）推進プロジェクト	新規	18,000
8 環境	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	充実	2,700
9 産觀	「森林×SDGs」人、森、未来をつなぐ事業	新規	2,200
10 産觀	地産地消型木質バイオマス活用促進事業	新規	80,000
11 産觀	竹林再生実証事業	新規	1,100
12 産觀	天然林等整備促進モデル事業	新規	18,000
【重点戦略】京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」			
1 子若	子ども医療費支給制度の拡充	充実	2,617,921
2 子若	子育て支援短期利用事業における専従職員配置支援	充実	59,057
3 子若	京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	充実	236,866

局名	主な推進事業	区分	予算額 (単位:千円)
4 子若	民間保育所等の老朽化対策	新規	30,000
5 子若	子育て支援情報発信事業の充実	充実	12,800
6 子若	京都市はぐくみ未来応援事業「地域の子育て支援応援型～きょうはぐふあんど」	新規	4,000
7 子若	産後ケア事業における利用者負担の軽減	充実	28,889
8 子若	出産・子育て応援事業	新規	1,183,400
9 子若	ヤングケアラーへの支援	新規	12,700
10 子若	子ども食堂や子育て家庭への食品配送事業等の取組に対する支援の充実	充実	37,000
11 教育	全員制中学校給食実施に係る調査	新規	20,000
12 子若/教育	医療的ケアが必要な児童の送迎支援	充実	261,239
13 子若	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業	新規	4,000
14 子若	ひとり親家庭支援の拡充	充実	141,360
15 子若	福祉乗車証の交付対象者の拡充	充実	4,195
16 教育	中学校休日運動部活動の地域移行推進	新規	17,300
17 教育	学校図書館への新聞の複数紙配備	充実	10,200
18 教育	小・中学校のバリアフリー化の推進	新規	16,000
19 教育	学校給食用食材費高騰への対応	—	100,000

【重点戦略】人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

1 保福/子若	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの一体化整備	—	3,495,487
2 保福	農福連携による障害者雇用創出の更なる推進	新規	2,500
3 保福	民生児童委員活動支援事業	充実	14,700
4 保福	障害者ピアサポート研修事業	新規	1,700
5 保福	敬老バス回数券交付事業及び民営バス敬老乗車証の適用地域の拡大	充実	5,736,511
6 保福	高齢者インフルエンザ予防接種の接種環境の充実	充実	1,085,474
7 保福	総合的な権利擁護の取組の推進	充実	48,705
8 保福/子若	福祉施設等の食材費高騰に対する支援	—	404,031

【重点戦略】いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靭なインフラ整備戦略」

1 上下水	雨水幹線等の整備（鳥羽第3導水きよ整備など）	—	4,406,000
2 消防	消防指令センター共同運用に向けた設計	新規	40,506
3 建設	三条大橋の補修・修景	—	190,000
4 建設	高瀬川再生プロジェクト	—	196,250
5 文市	球技場等運動施設整備事業	—	901,600

【重点戦略】歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

1 都計	地域公共交通における運行維持確保対策事業	—	40,000
2 行財	市バス・地下鉄における運行維持確保対策事業	—	376,000

局名	主な推進事業	区分	予算額 (単位:千円)
3 都計	「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた効果的かつ確実な都市計画情報発信	新規	9,100
4 都計	建物更新の促進を通じた路地空間の再生	充実	9,000
5 都計	エリアマネジメント支援事業	新規	8,000
6 都計	空き家の活用・流通促進に関する取組	新規	30,000
7 建設	公園利活用の推進	充実	19,756
8 産觀	産業用地創出促進制度	—	(債務負担行為)
9 建設	産業用地の創出（伏見西部第五地区）	—	877,508

【重点戦略】京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

1 産觀	地域企業「担い手交流」実践プログラム	新規	17,000
2 産觀	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	充実	18,400
3 産觀	地域商業新展開支援事業	新規	7,000
4 産觀	京北米乾燥調製施設整備支援事業	新規	75,200
5 産觀	農福連携に取り組む農林業者支援事業	新規	1,900
6 産觀	物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業	—	77,000
7 総企	移住定住プロモーション事業	新規	16,500
8 産觀	地域企業インターンシップ促進プロジェクト	新規	10,000
9 産觀	賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の創設	新規	(債務負担行為)
10 産觀	企業立地促進制度補助金（本社・工場等新增設等支援制度、市内初進出支援制度）の充実	充実	(債務負担行為)
11 産觀	首都圏企業等誘致促進事業	新規	35,600
12 産觀	市内産木材普及促進事業	新規	40,500
13 産觀	森林経営計画作成促進事業	新規	6,000
14 産觀	中小企業等のデジタル化・DXの推進	—	182,211
15 産觀	商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業	—	10,000
16 産觀	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	新規	26,200
17 産觀	伝統産業未来構築事業	充実	22,000
18 産觀	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業	新規	11,600

【重点戦略】市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる 「観光の京都モデル構築・発信戦略」

1 産觀	観光事業者への京都観光行動基準の普及促進事業	新規	3,000
2 産觀	安心・安全な京都観光のための情報発信	充実	12,400
3 産觀	朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業	—	10,000
4 産觀	多様なエリアにおける魅力発信事業	—	18,000
5 産觀	手ぶら観光の推進	新規	4,000
6 産觀	観光バスの路上滞留対策等強化事業	充実	3,500
7 都計	交通混雑改善に向けた情報発信の強化	新規	41,300
8 交通	混雑対策・受入環境整備	新規	893,006

局名	主な推進事業		区分	予算額 (単位:千円)
9 産觀	持続可能なインバウンド観光促進事業		新規	51,000
10 産觀	修学旅行体験学習支援事業		新規	5,000
11 産觀	サステナブルM I C E 都市形成事業		新規	31,000

基本計画を進めていくための基盤となる「行政経営の大綱」・計画の推進

1 文市	西京区総合庁舎整備	—	2,424,160
2 文市	時代に即した区庁舎整備のあり方検討調査（南区役所）	新規	8,000
3 総企	海外からの寄付の受入れの推進	—	3,685
4 総企	総合計画の在り方検討に向けた取組（基礎調査）	新規	1,500

7 宿泊税を活用する事業

5年度の宿泊税は、市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備や、京都観光における更なる質・満足度の向上などに活用し、京都観光の力強い回復と、市民生活と調和した持続可能な観光の確立に向けて取り組む。

【事業費 85.4億円（うち宿泊税 35.5億円）】

※①～⑯に記載の数値は事業に要する経費 [単位：百万円]

1. 市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備

【事業費 39.1億円（うち宿泊税 21.9億円）】

- ① 修学旅行の受入環境整備 76
- ② 安心安全なMICEの徹底 152
- ③ ウィズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実 62
朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 など
- ④ 災害時等における市民・観光客等の安全対策 399
119番通報等における多言語通訳体制、帰宅困難者対策 など
- ⑤ 交通バリアフリー対策 377
道路のバリアフリー化 など
- ⑥ 鉄道施設整備助成事業 81
- ⑦ 移動利便性の向上・観光地等交通対策 587
- ⑧ 無電柱化事業 358
- ⑨ 街路樹の育成管理など 1,681
- ⑩ 観光案内事業の運営、ユニバーサルツーリズム普及促進 139

2. 京都観光における更なる質・満足度の向上 【事業費 26.0億円（うち宿泊税 7.0億円）】

- ⑪ 京都観光行動基準の実践による市民生活と観光の調和に向けた取組 23
地域の実情に応じたマナー対策等の強化 など
- ⑫ 観光事業者の経営強化・魅力発信 33
旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など
- ⑬ 観光客のニーズに応じた京都の魅力の向上、情報発信の更なる強化 93
持続可能なインバウンド観光促進事業 など
- ⑭ 岡崎や梅小路等の魅力向上による新たな魅力の創出 2,449

3. 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全 【事業費 18.7億円（うち宿泊税 5.1億円）】

- ⑮ 文化財の保全・継承に向けた取組 481
- ⑯ 文化・伝統産業の担い手育成・魅力発信 238
- ⑰ 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業 502
- ⑱ 京町家の保全及び継承に関する取組 145
- ⑲ 歴史的景観の保全に向けた取組等 502

※宿泊税課税・徴収経費 【事業費 1.6億円（うち宿泊税 1.6億円）】

※表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

